

国勢調査小地域集計から見る 姫路市T地区の変化と現状

妻木進吾

要約 本特集は、兵庫県の被差別部落3地区を取り上げ、1990年代から現在にかけて生じた変化と現状について、国勢調査のデータを用いて統計的に明らかにすることを目的としている。本稿では、古くから日本における皮革産業の中心地であった姫路市のT地区を取り上げ、人口と世帯、学歴構成、就業状況などの変化と現状について明らかにしていく。

はじめに

1 本特集の目的

日本社会における社会的排除の集積地であると同時に、社会的包摂の取り組みが集中的になされてきた地域として被差別部落（同和地区）を取り上げ、その社会的排除／包摂の実態と近年の変容を、一般公営住宅街との比較を行いつつ実証的に把握する。本特集はこのような目的をもって3カ年計画で進行中の調査研究「社会的排除地域の変容と包摂の試み——都市型部落と公営住宅街の比較研究」、その基礎的作業として実施中の国勢調査データを用いた分析の報告である。本特集では、兵庫県の被差別部落3地区（姫路市T地区、丹波市N地区、神戸市B地区）を取り上げ、町丁字単位の集計データである国勢調査小地域集計（1995・2000・2005・2010年）のデータを用いて、1990年代から現在にかけて生じた変容を当該自治体全体のデータと比較しつつ、統計的に明らかにしていく。

国勢調査小地域集計を被差別部落の実態把握に活用する方法とメリット・デメリットの詳細は、妻木（2010）を参照されたい。ここではその方法についてのみ簡潔に紹介しておく。国勢

調査の結果は、集計表の形で公表されるが、集計事項のうち基本的なものについては、小地域集計として、町丁字別の集計もなされている。例えば、「〇〇市△△区□□3丁目の男性は何人、女性は何人」といったデータである。この町丁字の境界と被差別部落の境界が重なっている場合、該当する町丁字のデータを取り出して集計すると、被差別部落の実態把握のためのデータとして利用できる。本特集で用いるデータはこの小地域集計データである。

なお、本特集で取りあげる3地区は、それぞれ地区の範囲と小地域が完全に重なっている。ただし、本稿で取りあげる姫路市T地区については、隣接する地区外に大規模な「同和向け公営住宅」があり、かつてT地区に居住していたおよそ200世帯が入居しているが、この公営住宅については、隣接する小地域の一部を占めているにすぎないため、今回の分析に組み込むことはできなかった。このような限界を抱えつつも、1971年以降、実態調査は実施されておらず、まとまった統計データが存在しないT地区の実態を把握するうえで貴重なデータであるといえるだろう。

本稿では、国勢調査小地域集計データを中心に、適宜、部落解放同盟兵庫県連合会T支部の

Aさんへのヒアリングで得られた知見も交えつつ、T地区の変化と現状を見ていく。

2 T地区概要

姫路市中心市街から車で20分程度の位置にあるT地区は、戦国時代から高度な鞣し技法で知られる、近世における皮革産業の中心地のひとつであった（秋定他監修, 1999; 371）。明治期には戸数500軒、人口3,000人に及び、「村民の全部は老若男女の別なく、製革業に関わったという」⁽¹⁾。その後、現在まで牛革の生産を中心とした皮革産業の盛んな地区として全国的に知られている。日本における成牛革の7割は姫路市で生産されているが、その中心のひとつがT地区である。

Aさんによると、皮革産業が好調であった1960年代には県内の他の被差別部落から仕事を求めて大量の人口が流入し、その一部が定住することで、T地区の人口は増大していった。しかし、皮革産業は1970年代後半にピークを迎えた後、皮革の輸入自由化（1986年）による厳しい国際価格競争に直面するなどにより、産業としては衰退していく（部落解放・人権研究所編, 2001）。なお、1971年調査によると、地区就業者の勤め先の工場の規模は4人以下が4割、9人以下が7割、29人以下が9割と小企業・零細企業が圧倒的である（松本, 1971）。

ピーク時は地区内に300軒ほどあった皮革関係の工場も現在は70軒ほどに減少し、工場の設備稼働率も2～3割程度にまで落ち込んでいるという（Aさん）。皮革産業の衰退は人口の著しい減少の大きな要因のひとつとなった。1975年には3,378人あったT地区の人口は、8年後の1983年には1,816人と半減し、その後1993年1,259人、2002年887人、2009年には741人と35年弱で5分の1近くにまで減少している（姫路市総務局総務部情報管理課のデータをAさんが集計）。

人口減少をもたらした別の要因としては、1970年代から1980年代初頭にかけて同和向け公営住宅が地区外に建設されたことや、1970年代後半に同和対策としてなされた住宅資金に関わる事業により、よりよい住環境を求めて地区外に住居を構えるために他出した人々が少なくないことなどもある（Aさん）。また、現在も地区内には工場が建ち並んでおり、20戸の同和向け公営住宅が1棟あるが、それ以外のほとんどが戸建てで、大部分の世帯が持ち家に住んでいる。しかし、工場と住宅が混在しており、住環境としては必ずしも良いとは言えない。

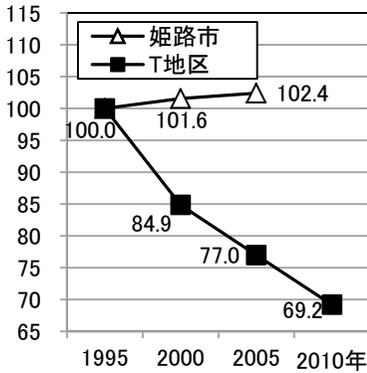
1 人口と世帯

1 人口と世帯数

1970年代からの人口減少については既に見たが、国勢調査データから1995年以降の状況について再度確認していく。T地区の人口は、1995年964人→2000年818人→2005年742人→2010年667人と、ここ15年間で297人減少している。1995年を100とした値を見ると（図1-1）⁽²⁾、姫路市全体では、1995年100.0→2000年101.6→2005年102.4とほぼ横ばいであるのに対して、T地区では、1995年100.0→2000年84.9→2005年77.0→2010年69.2と、ここ15年間で31ポイント程度低下している。

世帯数は、1995年337→2000年315→2005年313→2010年295と、ここ15年間で42世帯減少している。1995年の世帯数を100としてその推移を見ると、姫路市全体では1995年100.0→2000年106.9→2005年112.7と、10年間で13ポイント程度増加しているなかで、T地区では、1995年100.0→2000年93.5→2005年92.9と7ポイント程度低下し、5年後の2010年には87.5と、さらに5ポイント程度低下している（図1-2）。

図1-1 人口の推移 (1995年=100)



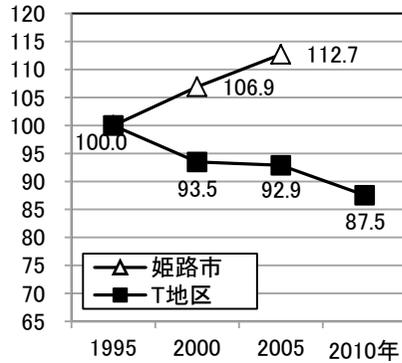
世帯数の減少以上に人口減少が進んだ結果、T地区の世帯規模（1世帯あたりの人員）は、1995年2.86人→2000年2.60人→2005年2.37人→2010年2.26人と縮小傾向が続いており、その傾向は姫路市全体（1995年2.97人→2000年2.82人→2005年2.69人→2010年2.61人）と比べてより顕著である。

2 年齢構成

表1-1は、年齢構成について、15歳未満の「年少人口」、15～64歳の「生産年齢人口」、65歳以上の「高齢人口」の3つのカテゴリーで表したものである。図1-3は、3カテゴリーそれぞれについて、姫路市全体と比較したものである。

「年少人口」について見ると、1995年81人→2000年62人→2005年45人→2010年36人と、ここ15年間で半数以下にまで減少しており、人口に占める割合も、1995年8.4%→2000年7.6%→2005年6.1%→2010年5.4%と低下している。姫路市全体でも1995年17.1%→2010年15.0%と

図1-2 世帯数の変化 (1995年=100)



少子化傾向は見られるが、T地区は姫路市全体よりも9～10ポイント程度低く、1995年では2分の1程度、2005年では5分の2程度となっている。姫路市全体と比べ、少子化が一段と進んでいる。

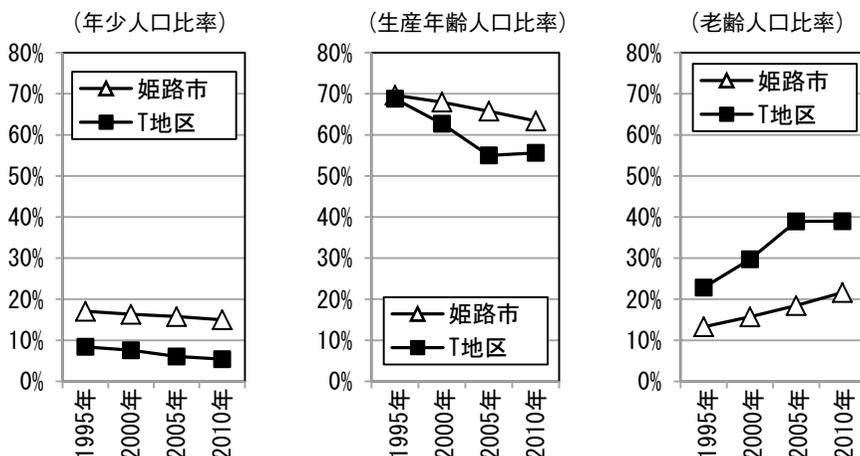
「生産年齢人口」は、1995年663人→2000年513人→2005年408人→2010年371人と、ここ15年間に292人減少しており、その人口に占める割合も1995年68.8%→2000年62.7%→2005年55.0%→2010年55.6%と13ポイント程度低下している。1995年の生産年齢人口比率は姫路市全体と同程度であったが、2000年には5ポイント程度、2005年には11ポイント、2010年には8ポイント程度下回るようになった。生産年齢人口比率の低下がT地区でより顕著に進行している。

一方、「高齢人口」は、総人口が減少するなかで、1995年220人→2000年243人→2005年289人→2010年260人と推移し、その人口に占める割合（＝高齢化率）は1995年22.8%→2000年29.7%→2005年38.9%→2010年39.0%と、ここ

表1-1 年齢カテゴリー別人口比率 (%)

	T地区				姫路市			
	1995年	2000年	2005年	2010年	1995年	2000年	2005年	2010年
年少人口 (15歳未満)	8.4	7.6	6.1	5.4	17.1	16.3	15.8	15.0
生産年齢人口 (15～64歳)	68.8	62.7	55.0	55.6	69.7	68.0	65.8	63.4
高齢人口 (65歳以上)	22.8	29.7	38.9	39.0	13.3	15.7	18.4	21.6
総数 (不詳を除く) (人)	(964)	(818)	(742)	(667)	(470,976)	(478,298)	(482,140)	(534,680)

図1-3 年齢カテゴリー別人口の推移 (1995年=100)



15年間で16ポイント程度上昇している。一般に、高齢化率が7%を超える社会を「高齢化社会」、14%を超える社会を「高齢社会」、21%を超える社会を「超高齢社会」と呼ぶが、T地区は、1995年時点で既に「超高齢社会」となっており、その後も高齢化傾向は継続している。1995年時点では4人に1人が65歳以上であったが、2005年以降になるとその割合は2.5人に1人にまで上昇した。高齢化傾向は姫路市全体でも見られるが、T地区の高齢化率は姫路市全体を1995年で10ポイント、2000年14ポイント、2005年21ポイント、2010年17ポイント程度上回っている。T地区の少子高齢化傾向は、姫路市全体より一段上の水準で、さらにより急激に進んでいる。

3 世帯構造

世帯構造も変化している(表1-2)。2000年段階の世帯構造を見ると、「単独世帯(ひとり暮らし世帯)」25.7%、「夫婦のみ世帯」23.5%、「夫婦と子供世帯」24.4%、「3世代世帯」12.1%となっており、姫路市全体と比べると、「夫婦と子供世帯」割合が12ポイント程度低く、「単独世帯」「夫婦のみ世帯」「3世代世帯」が2~4ポイント程度高くなっている。その後、

2000年から2010年までの10年間で、「3世代世帯」の割合は12.1%→7.1%と5ポイント低下し、「夫婦と子供世帯」割合は24.4%→20.3%と4ポイント程度、「夫婦のみ世帯」割合は23.5%→21.0%と3ポイント程度低下した。一方で、「単独世帯」割合は、2000年25.7%→2010年33.2%と、8ポイント程度上昇した。「ひとり親と子供世帯」割合も、2000年9.5%→2010年13.6%と、4ポイント程度上昇している⁽³⁾。結果、2010年になると、「夫婦のみ世帯」「3世代世帯」の割合が姫路市全体に比べ高いという傾向はほとんど見られなくなった。一方で、「夫婦と子供世帯」割合が低い傾向は維持され、「単独世帯」「ひとり親と子供世帯」割合が高い傾向はより顕著になった。

さらに、「単独世帯」のなかでも65歳以上の高齢者のひとり暮らしである「高齢単身世帯」割合は、2000年時点でも15.2%と姫路市全体を9ポイント程度上回っていたが、その後も姫路市全体を上回る上昇を見せ、2005年には21.7%、2010年22.0%と2割を超えた。これに65歳以上の夫婦のみからなる「高齢夫婦のみ世帯」を加えると、2000年29.5%→2005年35.5%→2010年33.9%となる。3世帯に1世帯は高齢

表 1-2 世帯構造

	T地区			姫路市		
	2000年	2005年	2010年	2000年	2005年	2010年
単独世帯	25.7	31.9	33.2	22.5	25.2	27.1
うち、高齢単身世帯	15.2	21.7	22.0	6.4	8.1	9.4
親族世帯	74.3	67.7	65.8	77.1	74.4	72.0
核家族世帯	57.5	54.3	54.9	64.0	62.7	61.3
夫婦のみ	23.5	20.8	21.0	19.8	20.0	20.1
うち、高齢夫婦のみ	14.3	13.7	11.9	8.6	7.2	8.7
夫婦と子供	24.4	22.0	20.3	36.1	33.7	31.8
ひとり親と子供	9.5	11.5	13.6	8.1	9.0	9.4
他の親族世帯	16.8	13.4	10.8	13.1	11.6	10.7
うち、3世代世帯	12.1	10.2	7.1	9.9	8.4	7.6
非親族	-	0.3	1.0	0.4	0.5	0.7
総数	(315)	(313)	(295)	(169,599)	(178,579)	(205,357)

注) 2005年、2010年の「高齢夫婦のみ世帯」の世帯人員数については公表されていないため、世帯数を2倍にして算出。

者のみの世帯である。

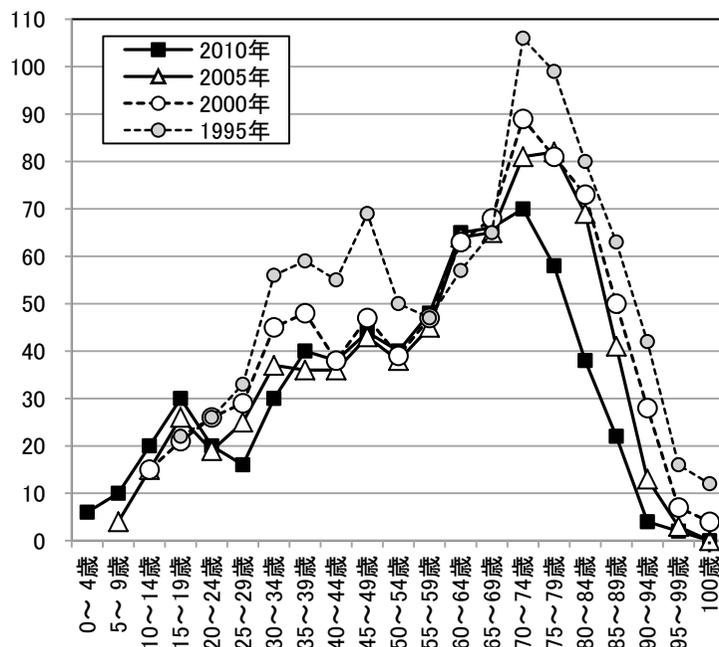
4 出生コーホート

T地区のこのような著しい人口減少、そして少子高齢化の進展の内実をもう少し詳細に見るために、5歳階級の出生コーホート別に各年の人口分布の推移を見ていく(図1-4)。出生コー

ホートとは、誕生時期が同じ人々の集団を指し、同一の出生コーホートの5年毎の人口増減数を比較することにより、人口規模の大きいコーホート(例えば第2次ベビーブーマー)の加齢の影響を取り除いた上で、どの年齢層が増減したのかを明らかにすることができる。

死亡による影響が大きいと考えられる2010年

図 1-4 出生コーホート別、人口分布(人)



注) 図の年齢は、2010年時点の年齢を表している。すなわち、「45~49歳」とは1961~65年生まれのコーホートを指している。

時点で65歳以上のコーホートを除いて考えると、2010年時点で30～49歳のコーホート（1961～1980年生まれ）で減少が大きいことが分かる。1995年時点では当時15～34歳のこの世代は239人いたが、彼／彼女らが20～39歳になった2000年には178人、25～44歳になった2005年には152人にまで減少している。1995年から2005年までの10年間で87人、4割近く減少している。結果、1995年時点では、はっきりと見られた第2次ベビーブーマーを含む世代が形成していた人口分布の山は、10年後の2005年には見られなくなっている。人口の減少には、死亡による自然減と転出が転入を上回る社会減があるが、2010年時点で30～40歳代という年齢を考えれば、この減少の大部分は転出超過によるものとみてよいであろう。1995年から2005年の10年間に見られた人口減少や少子高齢化は、当時15～44歳という比較的若い世代の大量転出の結果、生じたと考えられる。それにより高齢人口割合の相対的な上昇が生じるとともに、子どもを生み育てる世代の減少は年少人口の減少にもつながるからである。こうした人口動態は、姫路市全体では見られないT地区に特徴的な傾向である。

その後、2005年から2010年にかけては、この世代では目立った人口減少は見られない。この時期の人口減少は、もっぱら高齢者の減少によるところが大きい。死亡による自然減であろう。2010年時点で70歳以上のコーホートは2005年289人から2010年には194人と95人、3割以上減少している。2005年以降に高齢化率が上げ止まっているのは、人口減が高齢人口の減少によって生じているからである。

2 学歴構成

T地区の学歴構成について見ていく。現時点では、学歴に関する2010年調査の結果は公表されていないので、2000年の結果について見ていく。

在学状況について「在学」「卒業」などの別を見ると、在学中は、15～19歳86.2%、20歳代9.7%、30歳代1.2%となっており、40歳以上にはいなかった。その割合は姫路市全体と同程度であり、目立った違いは見られない。学校に在学したことがない、あるいは小学校を中退した「未就学者」は20歳以上ではいなかった。

表2-1 最終学歴（2000年）（%）

		T地区					姫路市				
		小・中 学校	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	卒業者 (不詳除く)	小・中 学校	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	卒業者 (不詳除く)
男 性	20歳代	13.5	67.6	5.4	13.5	(37)	12.9	51.4	10.8	24.8	(28,894)
	30歳代	20.5	61.5	5.1	12.8	(39)	9.0	49.2	8.3	33.5	(30,337)
	40歳代	13.6	65.9	-	20.5	(44)	11.8	48.2	5.0	35.0	(27,712)
	50歳代	60.6	33.3	-	6.1	(66)	27.2	51.0	2.4	19.4	(32,733)
	60歳代	67.1	28.8	1.4	2.7	(73)	41.9	45.2	1.6	11.2	(23,321)
	70歳代	71.1	28.9	-	-	(45)	52.4	35.5	5.2	6.9	(12,969)
	80歳以上	92.3	7.7	-	-	(13)	64.2	26.1	4.4	5.3	(4,428)
女 性	20歳代	6.4	42.6	27.7	23.4	(47)	7.8	42.6	34.3	15.3	(30,838)
	30歳代	8.9	53.3	26.7	11.1	(45)	5.8	49.6	32.2	12.3	(31,912)
	40歳代	16.7	57.1	19.0	7.1	(42)	9.9	53.8	24.2	12.2	(27,787)
	50歳代	67.7	29.2	1.5	1.5	(65)	27.4	58.9	9.6	4.2	(34,452)
	60歳代	73.2	25.8	1.0	-	(97)	47.3	47.5	3.6	1.6	(25,774)
	70歳代	80.5	16.9	2.6	-	(77)	57.8	38.7	2.7	0.7	(17,854)
	80歳以上	84.6	15.4	-	-	(26)	71.1	26.4	1.9	0.7	(9,911)

次に、既に学校を卒業した「卒業生」の最終学歴を見ていく。表2-1、図2-1、図2-2は、年齢階層別の最終学歴を表したものである。性別による違いが大きいため、男女別に集計している。なお、15～19歳の卒業生は男性3人、女性1人しかいないため、図表には載せていない。

男性の「小・中学校卒」割合を見ると、80歳以上で9割を占めるが、50歳代では6割と、年齢が下がるにつれて低下している（図2-1）。さらに、50歳代から40歳代にかけて急激に低下し、40歳代以下では14～21%となっている。女性でも、80歳以上の8割強から50歳代の7割弱に低下した後、40歳代にかけてさらに急激に低下し、40歳代17%、30歳代9%、20歳代6%となっている。50歳以上では男女ともその割合は姫路市全体を上回っているが、その割合の低下具合が姫路市でより顕著だったため、この世代のなかで最も若い50歳代、すなわち1956年からの10年間に中学卒業時期を迎えた世代で、姫路市全体との差が男性33ポイント、女性40ポイントと最も開いている。その後、40歳代、すなわち1966年からの10年間に中学卒業時期を迎えた世代になると、姫路市との差は男性2ポイント程度、女性7ポイント程度にまで劇的に縮

まっている。さらに若い世代になると、30歳代男性でその割合が20.5%と、姫路市の同世代男性を12ポイント程度、2倍程度上回っている点が目立つものの、20歳代では男女とも姫路市全体との差は見られなくなる。

「高校卒」割合は、男女でかなり傾向が異なる。男性について見ると（図2-3）、80歳代で1割程度であったその割合は、70～50歳代で3割程度に上昇、40歳代になり7割近くにまでさらに急上昇した後、20歳代にかけて6～7割で推移している。50歳代以上の世代では姫路市男性を7～18ポイント程度下回っていたが、40歳代以下の若い世代では逆転して12～18ポイント上回っている。一方、女性では（図2-4）、姫路市女性を11～30ポイント程度下回りつつ、80歳代の15%から50歳代の3割までじわじわと上昇した後、40歳代で姫路市女性をやや上回る6割弱にまで急上昇する。その後は姫路市女性と同様に低下傾向を示し、20歳代では4割程度となっている。

最後に、男女別に「短大・高専卒」と「大学・大学院卒」を合計した「高等教育卒」割合を見ていく。まず、女性について見ると（図2-6）、80～50歳代では0～3%程度で推移している

図2-1 「小・中学校卒」割合
(男性・2000年)

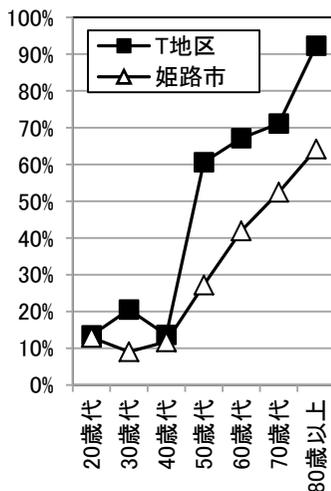
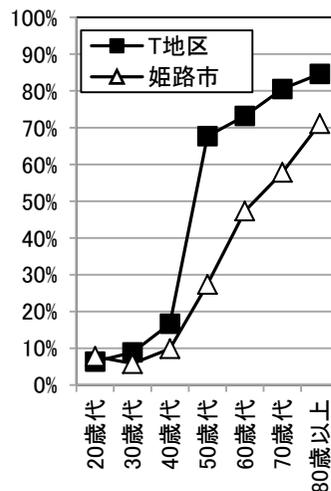


図2-2 「小・中学校卒」割合
(女性・2000年)



が、40歳代になると26%にまで急上昇し、20歳代では5割を超えている。50歳代では姫路市女性を11ポイント程度下回っていたが、その差は30歳代で7ポイントに縮まり、20歳代ではほとんど差がなくなっている。一方、男性について見ると(図2-5)、50歳以上では0~6%であったその割合は、40歳代になると2割にまで上昇するが、その後、上昇は頭打ちとなっている。姫路市男性でも同様の傾向であるが、T地区男性の割合は一貫して姫路市男性を下回っており、40歳代より若い世代では17~24ポイント程

度低く、姫路市男性の2分の1程度である。

学歴構成についてまとめると次のようになる。全体として若い世代になると、とりわけ50歳代から40歳代にかけて高学歴化が顕著に進んだ。女性では30・40歳代になると、低学歴傾向はわずかに見られる程度となり、20歳代になると姫路市女性と同程度の水準にまで達している。一方、男性では全体としては若い世代ほど高学歴化しているものの、姫路市男性の高学歴化よりも一段低い水準での推移であり、30・40歳代という若い世代でも姫路市男性と比べると

図2-3 「高校卒」割合
(男性・2000年)

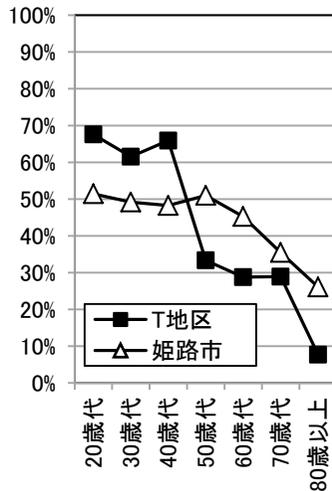


図2-4 「高校卒」割合
(女性・2000年)

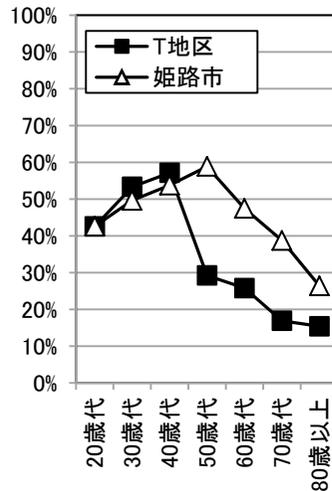


図2-5 「高等教育卒」割合
(男性・2000年)

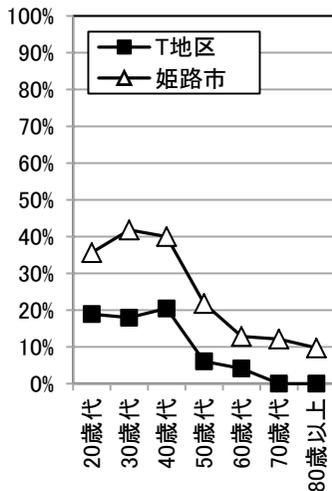
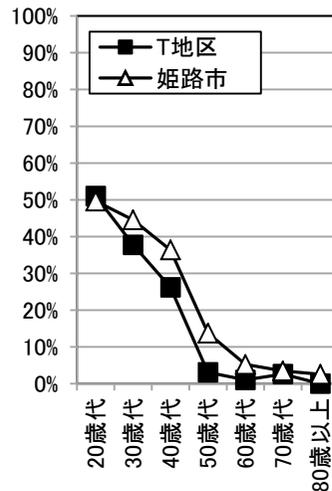


図2-6 「高等教育卒」割合
(女性・2000年)



「高校卒」割合の高さと、「高等教育卒」割合、とりわけ「大学・大学院卒」割合の低さという低学歴傾向が顕著である。

3 就業状況

就業状況について見ていく。就業に関しては、2010年調査の結果はまだ公表されていないため、詳細な集計がなされている2000年の結果を中心に見ていく。

1 労働力状態

まず、男性の労働力状態を見ていく（表3-1）。労働力人口の割合（労働力率）は70.3%と、姫路市男性に比べて6ポイント程度低くなっている。内訳を見ると、就業者が56.1%と、姫路市男性に比べて16ポイント程度低くなっている一方で、完全失業者の割合（≠完全失業率）は14.2%と、姫路市男性の4.2%に比べて10ポイント高くなっている。さらに、就業者の内訳を見ると、「主に仕事」が53.5%と、姫路市男性に比べて17ポイント程度低くなっている。非労働力人口割合は29.7%と、姫路市男性と比べて6ポイント程度高くなっている。その内訳を見ると、「高齢」を含む「その他」が21.5%と、姫路市男性と比べて8ポイント程度高くなっている。

る。

次に、女性の労働力状態を見ていく（表3-1）。労働力人口の割合は37.6%と、姫路市女性に比べて7ポイント程度低くなっている。内訳を見ると、就業者が33.0%と、姫路市女性に比べて9ポイント程度低くなっている一方で、完全失業者の割合は4.6%と、姫路市女性の2.0%に比べて3ポイント程度高くなっている。さらに、就業者の内訳を見ると、「主に仕事」が21.6%と、姫路市女性に比べて6ポイント程度低く、「家事のほか仕事」も3ポイント程度低くなっている。非労働力人口割合は62.4%と、姫路市女性と比べて7ポイント程度高くなっている。その内訳を見ると、「通学」が2.7%と、姫路市女性と比べて4ポイント程度低くなっている一方で、「高齢」を含む「その他」が18.0%と姫路市女性と比べて8ポイント程度、「家事」は41.7%と姫路市女性より3ポイント程度高くなっている。

なお、完全失業率（=完全失業者数÷労働力人口）を求めると、男性では20.2%と、姫路市男性5.5%よりも15ポイント程度高く、4倍近くになっている。女性では12.3%と、姫路市女性4.6%よりも8ポイント程度高く、3倍近くになっている。

このような労働力率の低さ、就業者割合の低

表3-1 労働力状態（2000年）（%）

	T地区		姫路市		
	男性	女性	男性	女性	
労働力人口	70.3	37.6	76.8	44.5	
就業者	56.1	33.0	72.5	42.4	
	主に仕事	53.5	21.6	70.0	27.8
	家事のほか仕事	-	10.9	0.8	13.4
	通学のかたわら仕事	0.9	0.2	0.7	0.6
	休業者	1.7	0.2	0.9	0.6
完全失業者	14.2	4.6	4.2	2.0	
非労働力人口	29.7	62.4	23.2	55.5	
家事	2.3	41.7	2.2	39.0	
通学	5.8	2.7	7.2	6.5	
その他	21.5	18.0	13.9	10.1	
総数	(344)	(412)	100.0	100.0	

さは、高齢化による「非労働力人口」の多さによるところが大きいのではないかと考えられる。そこで、高齢化の影響を小さくするために、老齢人口（65歳以上人口）を除外した生産年齢人口（15～64歳）の労働力状態を確認したが、先ほどと同様、男女とも（とりわけ男性で）、就業者割合が低い傾向、完全失業率が極めて高い傾向が見られた（紙幅の都合で図表は略す）。

2 従業上の地位

就業者の「従業上の地位」を見ていく（表3-2）。

男性就業者では、「雇用者（役員を含む）」割合が54.4%と過半数を超えているが、姫路市男性を31ポイント程度下回っており、5分の3程度の低さである。一方で「自営業主」割合は40.9%と姫路市男性を27ポイント程度上回っており、およそ3倍の高さである。「家族従業者」は4.7%と、姫路市男性1.3%を3ポイント程度上回っている。

女性就業者では、「雇用者」割合が64.7%と姫路市女性より20ポイント程度低くなっている一方で、「家族従業者」割合が30.1%と姫路市女性を22ポイント程度上回っており、3.5倍の高さである。「自営業主」割合は5.1%と姫路市女性と大きな違いはない。

従業上の地位の特徴としては、男女とも「雇用者」割合が低く、男性では「自営業主」、女性では「家族従業者」の割合が顕著に高くなっていることを指摘できる。

表3-2 従業上の地位（2000年）（%）

	T地区		姫路市	
	男性	女性	男性	女性
雇用者(役員を含む)	54.4	64.7	85.1	85.0
自営業主(家庭内職者を含む)	40.9	5.1	13.5	6.3
家族従業者	4.7	30.1	1.3	8.6
就業者数	(193)	(136)	100.0	100.0

3 産業

図3-1、図3-2は、就業者が仕事をしている事業所の産業構成を男女別に表したものである。

男性就業者193人の産業構成を見ると（図3-1）、「製造業」が60.1%と突出しており、以下、「卸・小売、飲食」10.9%、「サービス業」10.4%、「建設業」9.8%、「運輸・通信業」5.2%と続いている。「公務」「電気・ガス等」「農業」「不動産業」は1～2%程度であり、その他の産業はなかった。姫路市男性と比べると、「製造業」が33ポイント程度高く、2倍を超えている。一方で、「卸・小売、飲食」「サービス業」がそれぞれ8ポイント程度、「建設業」が6ポイント程度低くなっている。男性就業者の産業構成は「製造業」への集中が著しい。

女性就業者136人の産業構成を見ると（図3-2）、「製造業」が48.5%と過半数近くに達しており、以下、「卸・小売、飲食」22.1%、「サービス業」19.1%と続いている。「運輸・通信業」「金融・保険業」「公務」「不動産業」「建設業」は1～4%程度であり、その他の産業はなかった。姫路市女性と比べると、「製造業」が31ポイント程度高く、3倍程度となっている。一方で、「サービス業」が14ポイント程度、「卸・小売、飲食」が11ポイント程度、「建設業」が4ポイント程度低くなっている。男女とも、産業構成は「製造業」に著しく集中している。そして、この製造業のほとんどは皮革業などの皮革関連産業であると考えられる。

年齢階層別に産業構成を見ていく。男女別・年齢階層別に見ると、各カテゴリーの人数がかなり小さくなり、結果は不安定さを持っているが、おおまかな傾向を把握することはできるだろう。まず、男性就業者について見ると（図3-3）、「製造業」割合は、65～74歳80.0%、55

～64歳70.0%、45～54歳54.3%、35～44歳57.1%、25～34歳42.4%と、若い世代になるにつれて大幅に低下しており、姫路市男性との差は大幅に縮まっている。一方で、図は略すが「建設業」「サービス業」「運輸・通信業」などの割合が高くなっている。男性就業者の「製造業」への顕著な集中傾向は、若年層においても見られるものの、年齢階層が高いほど顕著であり、若年層になると弱まりつつある。

女性就業者について見ると(図3-4)、「製造業」割合は、65～74歳64.3%、55～64歳62.5%、45～54歳69.7%と6～7割程度であり、姫路市女性を40～50ポイント程度上回っている。しかし、それよりも若い世代では35～44歳29.6%、25～34歳28.6%、15～24歳21.4%と、2～3割程度にまで大幅に低くなっている。姫路市女性との差は7～15ポイント程度にまで縮まっている。一方で45歳未満の比較的若い世代では「サービ

図3-1 産業構成 (2000年・男性)

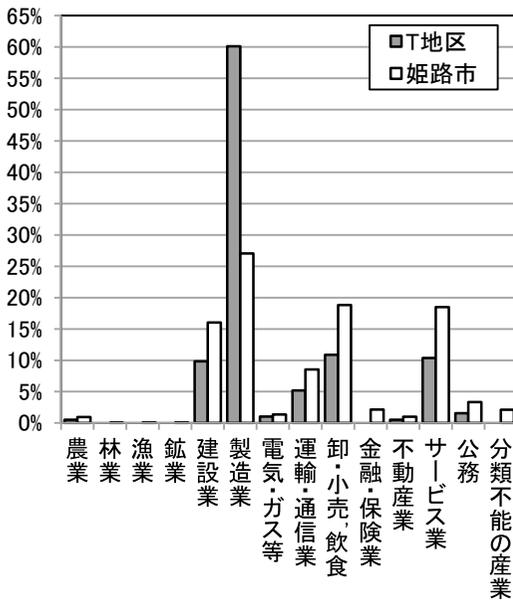


図3-2 産業構成 (2000年・女性)

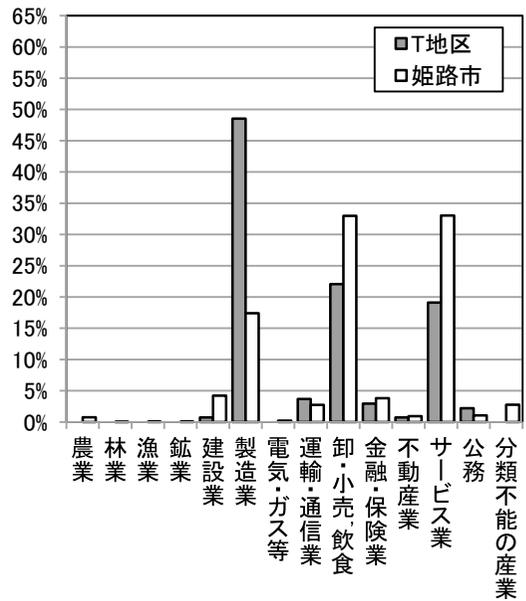


図3-3 年齢階層別、産業構成「製造業」(2000年・男性)

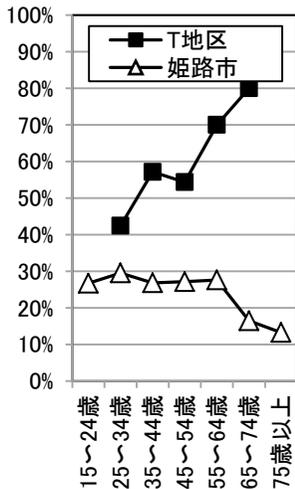
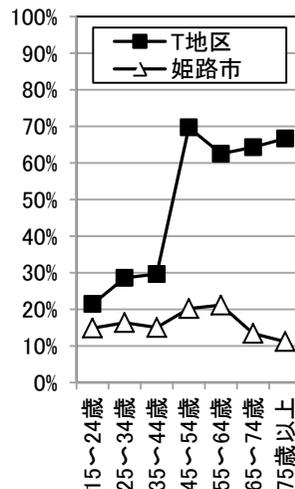


図3-4 年齢階層別、産業構成「製造業」(2000年・女性)



ス業」の割合が高くなっている。男女とも、「製造業」への顕著な集中傾向は、若年層では弱まりつつあるのである。

4 職業

就業者の職業構成について見ていく。

男性就業者の職業構成について見ると（図3-5）、「生産工程労務作業者」が74.6%と突出して高い割合を占めている。以下、「販売従事者」8.8%、「運輸・通信従事者」5.2%、「管理的職業」3.1%、「事務従事者」3.1%、「サービス職業」2.6%、「専門・技術職業」1.0%などと続いている。姫路市男性と比べ、「生産工程労務作業者」割合が33ポイント程度高く、2倍近い高さとなっている。一方で、「専門・技術職業」が11ポイント程度、「販売従事者」が8ポイント程度、「事務従事者」が7ポイント程度、それぞれ低くなっている。「ホワイトカラー」「ブルーカラー」にまとめて見ると⁽⁴⁾、男性就業者では、ホワイトカラー割合は7.3%であり、姫路市男性26.2%に比べて19ポイント程度低く、3分の1程度である。一方、ブルーカラー割合は80.8%と、姫路市男性49.6%を31ポイント程度上回っており、1.6倍程度の高さとなっている。

女性就業者の職業構成について見ると（図3-6）、「生産工程労務作業者」割合が46.3%と突出して高い割合を占めている。以下、「事務従事者」27.2%、「販売従事者」12.5%、「サービス職業」6.6%、「専門・技術職業」4.4%、「管理的職業」2.2%、「保安職業従事者」0.7%と続いている。姫路市女性と比べると「生産工程労務作業者」割合が24ポイント程度上回っており、2倍強の高さとなっている。一方、「専門・技術職業」が11ポイント程度、「サービス職業」が6ポイント程度、「事務従事者」が5ポイン

ト程度、それぞれ低くなっている。これらをまとめると、ホワイトカラー割合は33.8%と、姫路市女性48.5%と比べて15ポイント程度低い一方、ブルーカラー割合は47.1%と、姫路市女性23.0%と比べて24ポイント程度高く、2倍の高さとなっている。

職業構成については2005年調査のデータもある。2000年からの変化を見ると、男性就業者では「生産工程労務作業者」割合が2000年74.6%→2005年66.7%と8ポイント程度低下しているなどの変化が見られる。ただしこれは、2000年では男女とも該当のなかった「分類不能の職業」（主に不明や不詳）が2005年には男女とも7%程度を占め、姫路市と比べてかなり高くなっている影響が大きい。これを除いて集計すると、ホワイトカラー層が薄く、ブルーカラー層、とりわけ「生産工程労務作業者」割合が顕著に分厚いという職業構成の特徴は、ここ5年間大きくは変化していない。女性について見ると、2000年から2005年にかけての変化としては、「事務従事者」割合が27.2%から2005年19.6%へ8ポイント程度低下している点が目立つ（「分類不能の職業」を除いて集計すると、2000年27.2%から2005年21.1%へと6ポイント程度低下）。ホワイトカラー層が薄く、ブルーカラー層、とりわけ「生産工程労務職」割合が顕著に分厚いという特徴は、ここ5年間変化していないが、ホワイトカラー層の薄さは、女性においてはより顕著になりつつある。

2000年データから、年齢階層別のホワイトカラー、ブルーカラー割合について見ていく⁽⁵⁾。男性のホワイトカラー割合は、いずれの年齢階層でも姫路市男性就業者を下回っており、その差は14~25ポイント程度ある（図3-7）。姫路市男性就業者の10分の1から5分の2程度の低

さである。一方で、ブルーカラー割合（そのほとんどが「生産工程労務作業」である）はいずれの年齢階層でも8割前後と、姫路市男性就業者に比べて26～40ポイント高く、1.5～2倍程度となっている（図3-8）。男性就業者の職業構成に見られるホワイトカラー層が薄く、ブルーカラー層、とりわけ「生産工程労務作業」層が分厚い傾向は、年齢階層に関わらず見られることが分かる。

女性就業者をひとまとめに見た場合、分厚いブルーカラー層と薄いホワイトカラー層という

傾向が男性同様に見られたが、年齢階層によってそうした傾向には大きな違いが見られる（図3-9）。ホワイトカラー割合は、45～64歳では1～2割程度と、姫路市女性を17～21ポイント下回っていたが、45歳未満の若い層ではその割合は上昇しており、姫路市女性との間に顕著な差は見られない。ブルーカラー割合は、55～64歳の75.0%が最も高く、姫路市女性を35～44ポイント程度上回っているが、若い世代になるとその割合が急激に低くなるとともに、姫路市女性との差も縮まり、35歳未満では顕著な差は見

図3-5 職業構成（2000年・男性）

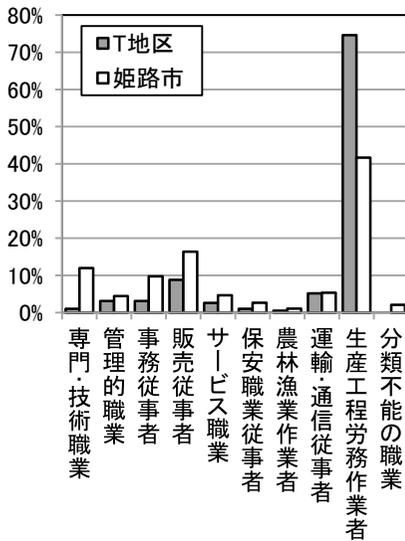


図3-6 職業構成（2000年・女性）

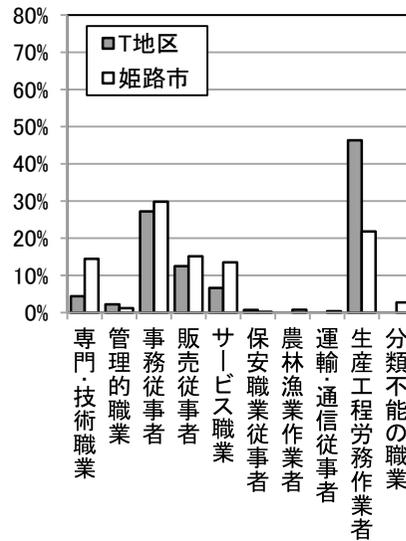


図3-7 年齢階層別、職業構成「ホワイトカラー」（2000年・男性）

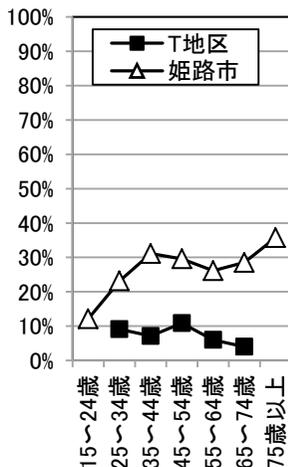


図3-8 年齢階層別、職業構成「ブルーカラー」（2000年・男性）

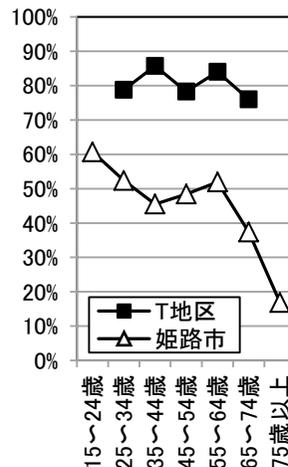


図3-9 年齢階層別、職業構成
「ホワイトカラー」(2000年・女性)

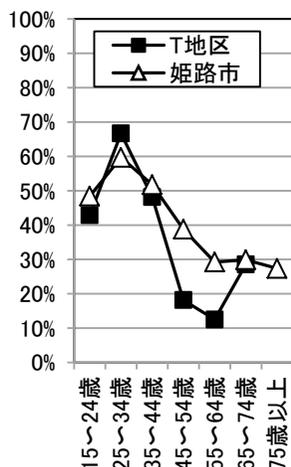
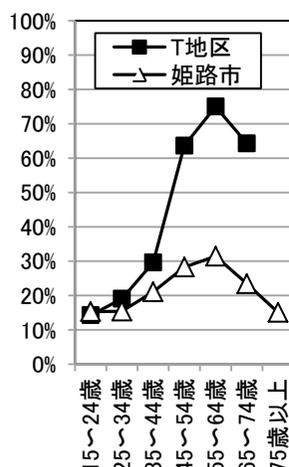


図3-10 年齢階層別、職業構成
「ブルーカラー」(2000年・女性)



られなくなる(図3-10)。分厚いブルーカラー層と薄いホワイトカラー層という特徴は、若年の女性就業者では見られなくなっている。

4 おわりに

国勢調査小地域集計を用いて描いてきたT地区の特徴を、Aさんへのヒアリングで得られた知見と重ね合わせながら再度整理しておく。

T地区を決定的に特徴づけているのは、その産業構造である。男性就業者の6割(姫路市男性の2倍)、女性就業者の5割(姫路市女性の3倍)が製造業で働いており、地区就業者の産業構成は製造業に著しく集中している。この製造業のほとんどは皮革関連であると考えられる。地区内の皮革業は小企業・零細企業が多く、それは男性就業者の4割が自営業主、女性就業者の3割が家族従業者であることからもうかがえる。また、職業はホワイトカラー層が薄く、ブルーカラー層、とりわけ生産工程労務職が分厚い。ブルーカラー割合は男性就業者で8割(姫路市男性の1.6倍)、女性就業者で5割弱(姫路市女性の2倍)に達する。

かつて興隆を極めた皮革産業は長期的には衰

退傾向にあり、「特にここ10年は厳しい」(Aさん)。2000年時点の完全失業率は、男性20.2%(姫路市男性の4倍近く)、女性12.3%(姫路市女性の3倍近く)という高い水準にある。また、零細企業が多いこともあり、皮革産業の雇用条件は年金や雇用保険がなく、給料は日給月給である場合も多い。近年、週休2日制を導入する事業者も増えたが、それは景気低迷による生産調整の結果であるという。就業者の「経済水準はかなり低い」状況にある。皮革産業に衰退傾向が見られる以前の1975年時点でも、生活保護率は3.2%と姫路市の4倍の高さとなっている(「総理府全国調査」)。現在の正確な数値は分からないが、A氏によると、T地区に隣接する「同和向け公営住宅」の住民も含めた生活保護率は10%を超えているという。

T地区に集積した皮革業の盛衰は、人口や世帯の状況にも大きな影響を及ぼした。T地区の人口は皮革業の興隆により、県内の被差別部落などから大量の人々を引き寄せることで増大し、その衰退により減少していった。1975年には3,378人いた人口が2009年には741人、35年弱で5分の1近くという著しい、そして一貫して続く人口減少を経験している。1970年代後半の

一時期、同和対策事業としてなされた住宅資金に関わる事業に伴う地区からの転出なども、人口減少に影響を及ぼした。1990年代後半から2000年代にかけての人口減少は、皮革産業の衰退に加えて、1999年に工事が始まり、2005年に完成した地区内を貫く道路の建設に伴う立ち退きの影響も大きい。この道路整備は、地区内の工場と居住エリアを道路によって分けることで住環境の改善を狙った解放運動の働きかけを受けてなされたものである（結果としては、工場と居住区の分離というプランそのものは実現しなかった）。道路が整備されるルートには老朽化した狭小住宅が多数あったが、そこに住む人々が土地を売却し、地区外に転出した。小地域集計の分析から明らかになった1995年以降の転出者の中心は20～30歳代の若者であり、A氏によると既婚で世帯を形成し、経済的に比較的安定した層であることが少なくなかった。国勢調査小地域集計データからは、地区の比較的若い世代の未婚率が姫路市の男女と比べて非常に高い傾向も見られたが、これは地区の既婚世帯が転出していった結果であろう。

このように、T地区の人口減少は、比較的若く、子育て世代である人々の転出によるところが大きかったため、少子高齢化傾向が著しく進展し、2010年には、年少人口割合5%（姫路市の3分の1）、高齢化率4割（姫路市の2倍）という状況に至っている。また、高齢化は、単身高齢世帯・高齢夫婦のみ世帯割合の上昇を伴って進展しており、2010年にはこれら高齢者のみの世帯が地区世帯の3分の1を占めるに至っている。

地区住民の学歴は、若い世代ほど概ね高学歴化しており、若年女性では姫路市女性とほぼ同程度の学歴状況にある。一方、男性は30・40歳

代という若い世代でも姫路市男性と比べて、大学卒割合の低さなど、低学歴傾向が顕著である。男性の低学歴傾向はブルーカラー割合の高さと結びついているのかもしれない。また、こうした傾向は、地区の産業構造の結果と言えるかもしれない。Aさんによると、T地区においては、高校までは卒業しておいた方が良いという意識はあるが、高学歴志向は弱く、「勉強がダメなら皮屋に」という風潮があったという。親の経済力の問題もあり、高卒後の進学は低調であった。一方で、「女の子に対しては皮屋はやらせたくない」という人が多いという指摘もあり、これらが男女による学歴達成の違いに影響を与えているのかもしれない。

皮革業は衰退傾向が顕著であり、工場の設備稼働率の低下、工場の倒産・廃業、従業員の解雇なども見られる。「昔の儲けをはき出している」状況の工場もある。皮革業のありようがT地区のこれまでに決定的な影響を与えてきたように、T地区のこれからもまた皮革業の盛衰が大きな影響を及ぼすことは間違いなさであろう。

現在、地区の皮革工場では、ベトナム人などさまざまな国籍の人々が100人を超える規模で就労しているという。こうした状況など、本稿で触れることができなかった点は少なくない。これら現況のより詳細な把握や、十分に参照することができなかった1971年調査との比較については今後の課題としたい。とはいえ、1995年以降のT地区の変化と現状のアウトラインは示すことができたのではないかと考えている。本稿で描いたT地区を含めて、本特集では3地区の変化と現状が描き出される。こうした成果を蓄積し、被差別部落の類型化を進めていくことが今後の課題となる。

注

- (1)「ガンバレ！ 姫路のモノづくり 電子じばさん館（兵庫県皮革産業の歩み）」
<http://himeji.jibasan.jp/leather/history/index.html>
 (2012年5月1日アクセス)
- (2)姫路市は、2006年3月に家島町、夢前町、香寺町、安富町を編入合併したため、2010年の数値は図には示していない。
- (3)ここでの「ひとり親と子ども世帯」には、60代の母親と40代の息子からなる世帯なども含まれている。ひとり親と未婚の20歳未満の子どものみからなる「母子世帯」「父子世帯」について、その世帯数を把握できる2000年調査の結果を見ると、姫路市全体と比べて顕著な差は見られなかった。
- (4)ここでは、「専門的・技術的職業」「管理的職業」「事務的職業」を「ホワイトカラー」、「保安職業」「運輸・通信」「生産工程・労務作業」を「ブルーカラー」とした。
- (5)男性の15～24歳は9人と人数が少ないため図には表

していない。

参考文献

- 秋定嘉和他監修, 1999『新修 部落問題事典』解放出版社。
- 妻木進吾, 2010「国勢調査小地域統計を利用した被差別部落実態調査の可能性」部落解放・人権研究所『部落解放研究』188号:91-107。
- 部落解放人権研究所編, 2001『部落問題・人権事典』解放出版社。
- 松本幹雄, 1971『姫路市同和地区実態調査報告書』。

追記

この研究は、科学研究費補助金・基盤研究（C）「社会的排除地域の変容と包摂の試み——都市型部落と公営住宅街の比較研究」（2011年度-2013年度・課題番号23610012）の成果の一部である。

明日を拓く 91・92

特集「内田雄造・前理事長を追悼する」

〈追悼文〉 鐘ヶ江晴彦／石田 貞／内田良子
 〈座談会〉 部落のまちづくりと住民、プランナー・研究者
 大谷英人／山本義彦／池谷啓介／西村憲一／
 司会・藤沢靖介／吉田 勉／井桁 碧
 〈報告〉 北芝を歩く―内田さんの跡を 井桁 碧
 〈座談会〉 戸波のまちづくりと
 内田雄造さん・若竹グループとの出会い
 武森徳嗣／西村宏子／西村幸憲／西村憲一
 司会・吉田 勉／井桁 碧／藤沢靖介
 〈報告〉 戸波地区（土佐市）のまちづくりを歩く 西村憲一
 ――草の根生活保障―の展開 穂坂光彦
 ――内田雄造氏を追悼して 友常 勉
 〈インタビュー〉 まちづくり研究史のなかの内田雄造
 ――大月敏雄さんに聞く 友常 勉
 部落問題との出会い―アメリカで経験したこと、日
 本で学んだこと クリストファー・ボンディ
 足立・なかま保育園の秋まつりを訪ねる 吉田 勉

頒価2100円（本体価格2000円）

発行 東日本部落解放研究所 発売 有解放書店
 東京都台東区今戸2-8-5 ☎03・56603・1861